

事務事業評価表

1. 基本事項

作成日 令04年06月24日(金)

事務事業		都市計画事務		担当課	都市計画課	担当係	都市計画係	管理番号	4103	
総合計画	大項目	5	快適で利便性の高いまち		事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務				
	中項目	1	都市整備の行き届いたまちづくり		根拠法令 個別計画等	・都市計画法 ・深谷市都市計画マスタープラン ・深谷市立地適正化計画				
	小項目	1	良好な市街地・住環境形成の推進							
	主要プロジェクト	0	(未使用)							
事業概要		都市の健全な発展と秩序ある整備を図るため、土地利用のあり方、都市施設（道路・公園等）の整備、市街地開発について計画を策定し、その実現を目指す。								
目的 ※何のために		都市の健全な発展と秩序ある整備を図る								
対象 ※誰・何を対象に		市民や事業者、土地所有者等								
手段 ※どのように		公聴会、委員会、審議会にて意見聴取を行い、計画策定や都市計画の決定に反映させる								
成果 ※何を求めるか		土地利用のあり方、都市施設（道路・公園等）の整備、市街地開発について計画を策定し、その実現を目指す								
執行体制		<input checked="" type="checkbox"/> 職員 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 市民ボランティア <input type="checkbox"/> NPO等 <input checked="" type="checkbox"/> その他（ 審議会 ）								
事務事業を構成する 予算事業		区分	款		項		目		細事業名	前年度決算額（円）
		一般会計	8	土木費	4	都市計画費	1	都市計画総務費	都市計画総務事務費	10,962,473
本事業の 主な業務		・立地適正化計画の運用					・都市計画法に伴う条例、規則の制定及び改正			
		・都市計画マスタープランの進行管理					・地区計画の指導			
		・都市計画基礎調査					・都市計画審議会の運営			
		・都市計画法に基づく土地利用に関する指定・見直し					・都市計画図等の作成・販売			
		・都市計画法に係る諸証明の発行					・			
		・都市計画法53条許可					・			

2. 事業費（投入コスト）

単位：円

区分		平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
年度別計画		都市計画基礎調査業務委託（補足） 都市計画審議会の運営 立地適正化計画作成	都市計画基礎調査業務委託（補足） 都市計画審議会の運営 立地適正化計画作成	都市計画基礎調査業務委託（補足） 都市計画審議会の運営	都市計画基礎調査業務委託（補足）	市計画基礎調査業務委託（法定）	市計画基礎調査業務委託（補足） 都市計画審議会の運営
事業費	予算（現額）	10,666,000	39,373,000	3,724,000	2,163,000	11,563,000	2,875,000
	決算額	10,638,220	38,921,920	2,604,643	1,816,632	10,962,473	0
	財源内訳	国支出金	2,819,000	3,537,000	0	0	0
		県支出金	0	0	0	4,992,900	0
		地方債	0	0	0	0	0
		他特定財源	0	0	0	0	0
		一般財源	7,819,220	35,384,920	2,604,643	1,816,632	5,969,573
							2,875,000
人件費	従事職員数（人）	2.10	1.92	1.92	2.05	2.31	2.45
	人件費相当試算※	16,335,900	14,941,440	15,093,120	16,703,400	17,930,024	19,921,803
総事業費試算		26,974,120	53,863,360	17,697,763	18,520,032	28,892,497	22,796,803

※ 人件費相当額試算は、従事職員数に平均人件費を用いて試算したものです。

3. 評価指標

区分	指標名		単位	平成 29年度	平成 30年度	平成 31年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度
	目標値	実績値							
	目標値の算定根拠/実績値の出所								
実績値の算出式									
活動指標 1	立地適正化計画区域内の施設誘導方策の数	目標値	施策	0	0	28	28	28	28
		実績値		0	0	31	31	31	0
	目標値の算定根拠/実績値の出所			新たに方策を増やすには財政出動を伴うことが多いことから、当面は当初の施策数を維持/立地適正化計画進行管理					
	実績値の算出式								
成果指標 1	都市計画マスタープラン進行管理の順調度	目標値	%	75	76	77	78	79	80
		実績値		75	76	78	64.8	80.34	0
	目標値の算定根拠/実績値の出所			施策の判断「完了」「順調」「概ね順調」が占める割合。1年ごとに1％増加させる目標 / 都市計画マスタープラン進行管理					
	実績値の算出式							57／71	
成果指標 2	居住誘導地域内の人口密度（1h aあたり人数）	目標値	人	0	0	49	49	49	49
		実績値		0	0	49.87	49.43	49.5	0
	目標値の算定根拠/実績値の出所			H 3 1 ～ H 2 7 国勢調査の現況値である49.0人を維持する / 立地適正化計画進行管理					
	実績値の算出式							45093／911	
成果指標 3	拠点に向かうバス路線の路線数	目標値	路線	0	0	6	6	6	6
		実績値		0	0	6	6	6	0
	目標値の算定根拠/実績値の出所			H 3 1 ～ 策定時の現況値である6路線を維持する / 立地適正化計画進行管理					
	実績値の算出式								
成果指標 4	都市機能誘導区域内の誘導施設の立地割合【拠点集積型】	目標値	%	0	0	89	89	89	89
		実績値		0	0	89	89	85	0
	目標値の算定根拠/実績値の出所			H 3 1 ～ 策定時の現況値である89％を維持する / 立地適正化計画進行管理					
	実績値の算出式					23／26	23／26	22／26	
成果指標 5	住宅環境に満足していると答えた市民の割合	目標値	%	68.5	55.6	55.9	56.2	56.5	56.8
		実績値		69.8	70.1	70.2	71.8	72	0
	目標値の算定根拠/実績値の出所			H 3 0 に設定した目標値から年々0.3％ずつ向上させることとする / 深谷市まちづくりアンケート					
	実績値の算出式								

4. 観点別評価

観点別評価は、指標達成の有無の他、その達成率も勘案して総合的に評価します。  
目標値の設定がないものについても、進捗状況等を踏まえA～Cの三段階にて評価します。  
事業達成度評価は、意図した活動により事業目的に合う成果がでているかを評価します。  
（評価基準）（A:達成している B:おおむね達成している C:達成していない）

（1）事業達成度評価

区分	評価の観点	評価	評価理由・指標数値の推移
活動	・活動実績は、見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか。	A	立地適正化計画の誘導施設方策数については昨年度と比べ増減はなかったが、目標値は上回っている。
成果	・意図した成果が上がっているか。 ・指標未達成の場合は、その原因を分析できているか。	B	5つの成果指標のうち、4つについては目標を達成することができた。特に人口密度の指標については人口が減少している中で微増という結果であることから、着実にコンパクトシティの実現に近づいていることが伺える。 残る1指標である都市機能誘導区域内の誘導施設の立地割合については目標を達成することができなかった。これは民間企業の移転によるものでありコントロールできないことから、引き続き都市機能の集積に努める。
			評価者 都市計画係長 岡部 孝司

（2）事業効率性評価

事業効率性評価は、執行体制や手段など効率的に事務事業を執行しているかを評価します。  
（評価基準）（A:効率的である B:高める余地あり C:効率的でない）

区分	評価の観点	評価	評価理由
効率性	・ICTの活用や業務改善が充分か。 ※検証必須 ・コスト面など効率的に執行できているか。 ・民間委託や他事業との統合・連携が可能か。	B	効率性とサービス水準の維持を念頭に置いた事務が実施できている。 国が推進している「データを活用したまちづくり」の考え方にに基づき、都市計画基礎調査の活用により、さらに推進することにより、有効的で効率性の高いデータ分析が可能となり、さらに3D都市モデル等を導入することによる可視化の向上も目指すことにより、「わかりやすさ」を追求したまちづくりを目指すことが可能となると考える。
			評価者 都市計画係長 岡部 孝司

5. 前年度改善改革プラン達成状況

令和2年度の評価を受けて 設定した改善・改革案	
達成状況及び その効果	

6. 所属長評価（今後の方向性）

事務事業	都市計画事務	担当課	都市計画課	担当係	都市計画係	管理番号	4103
<div>■ ①拡充, 重点化(コスト投入)</div> <div><input type="checkbox"/> ②現状のまま継続</div> <div><input type="checkbox"/> ③見直しで継続</div> <div><input type="checkbox"/> ④目的達成による終了</div> <div><input type="checkbox"/> ⑤廃止を検討</div> <div><input type="checkbox"/> 委託化等の検討</div> <div><input type="checkbox"/> 成果向上のための改善</div> <div><input type="checkbox"/> 効率化のための改善</div> <div><input type="checkbox"/> 事業規模の縮小</div> <div><input type="checkbox"/> 他の事務事業と統合</div>		評価の内容説明					
		立地適正化計画については評価指標の一部が目標値を下回った。民間事業者の経営上の意向が影響しており行政でコントロールできないが、引き続き集積に努める。 今後各種計画の見直しが控えている中で、国が推進している「データを活用したまちづくり」の重要性は高い。活用できるデータを高度化させることでエビデンスに基づいた政策立案、事業の優先度等が効果的に検討できることから、推進に必要な投資を行いたく、今後の方向性は拡充とする。					
上記を実施するための具体的な取組内容は？		評価者	都市計画課長	中島	隆		

7. 改善改革プラン・今後の課題

令和4年度に実施する 改善・改革案 (事業目的・各指標の達成に必要な改善、業務の効率化を図るための改善)	
令和5年度以降に取り組む 改善・改革案・今後の課題 (事業目的・各指標の達成に必要な改善、業務の効率化を図るための改善)	◎「データを活用したまちづくり」の推進 ・都市計画基礎調査の活用 ・建築状況調査、基本図修正、3D都市モデルの導入（令和7年度までに） 【課題】庁内全体の機運の高まりと資金的持続性の確保 ◎都市計画マスタープランの見直し、立地適正化計画の見直し及び防災指針の策定 ・令和7年度以降で実施予定。作業に3～5年要すると推測される。

8. 評価指標グラフ

